

(金融審議会金融分科会第一部会)

投資教育の現状とあり方について・・・現場からの報告を中心に

平成15年11月21日

長崎大学経済学部大学院 川村雄介

現状の投資教育の概要整理

公的機関等(例:金融広報中央委員会)

中立的立場からの金融経済情報・資料の提供、及び金融経済学習支援

- ・ 地域・学校における講座、講習会、セミナー等の開催
- ・ 金融学習グループでの学習活動
- ・ 金融教育研究校及び金銭教育研究校での教育、研究
- ・ 教育現場や家庭での学習・指導に活用できる教材、資料、ビデオ等の作成・配布

証券団体

一般消費者と学校教育に分け、それぞれの発達・習熟レベルに応じた活動展開

- ・ 社会人向け各種セミナー・シンポジウム開催
- ・ 教育現場への講師派遣
- ・ 教員向けセミナー開催
- ・ 株式学習ゲーム
- ・ ビデオ教材等の作成・配布
- ・ 各種イベント開催 等々

NPO

投資クラブの支援、カウンセラー派遣、教育講座の提供等々

マスコミ(例:日本経済新聞)

幅広い読者層を対象に証券会社等とタイアップして啓蒙活動展開

- ・ 日経ストックリーグ(過去4回の累計参加校913校[1234校]、参加者数17,450人)

- ・ 経済道場（4シリーズ1年間、毎週日曜版紙面、回答件数10万件強、投稿数約1000件）

個別証券会社

体系的に広範なプログラムを提供している社、個別的な対応の社、受動的な社、まで区々

* 甲社の例

- ・ 全国110余りの大学に証券論講座提供。その多くは15コマ、2単位の有単位科目。（営業企画部内にB&D大学事務局を設置し組織対応）
- ・ ストックリーグ協賛
- ・ 学習漫画作成・配布
- ・ ケーブルTVの投資教育・啓蒙番組（3年目。月ごとのテーマで毎週土日に放映する1時間番組）
- ・ インターネットによる教育プログラム提供

* 乙社の例

- ・ 大学、大学院への講師派遣
- ・ 高校での経済教育（ジュニアアチーブメント）
- ・ メディア、インターネットを通じた教育、啓蒙

投資教育サービスの提供者として

中高生に投資の意味や株式・債券についての授業実施。

理系学生（医、歯、薬、工、）向けの全学教育科目で証券市場論の基礎を講義。

高校教員に証券市場と資金調達、運用について講演。

株式絵本『伝蔵のころざし』執筆。

社会人向け講座

- ・ シニア向け・・・市内公民館のお茶の間経済学。
- ・ 一般成人向け・・・大学の公開講座、ケーブルテレビ、ラジオ番組。
- ・ 個別セミナー・・・投信、年金、ペイオフ等につき自治体、経済団体、地元メディアの要請で。

NPO活動（講演、運営・活動アドバイス）

ファイナンシャル・プランナーISO化国内委員

* 上記で使用する教材等は手作り物を中心に、適宜 の諸組織によるテキスト、副教材等を活用。

投資教育サービスのユーザーとして

大学新生に株式学習ゲーム、3, 4年生にストックリーグを活用。
証券会社の寄付講義『証券論』活用(平成14年度、15年度、16年度(予)、
2年度で履修学生数800人余り)
ゼミの東京研修で、毎年、東証、日証協、日銀、証券会社、等を訪問、各2
時間程度のレクチャーと見学。

教訓と課題

- (1) 中高の先生の意識・関心にはバラツキが大きい。
- (2) 学生の意識・関心は、社会科学系、人文系、理系によってかなり濃淡がある。(また実感としては女子学生の方が関心が強い)
- (3) 寄付講義は履修している学生自身とともにその友人、家族への波及効果が大きい。
- (4) 中高生は「教え方」がポイントのひとつ。
- (5) 小学生は難問。いきなり投資教育に入るのは無理か。
- (6) 一般社会人は総じて関心が高いが、知識・経験のレベル差が大きい。
- (7) 一般社会人でも、若手サラリーマン層、40~50代、60代以上では関心の方向が異なる。
- (8) 一般社会人にとって、数多い教材や教育サービスの中から適切なものを選択する手立てがみつけにくい。
- (9) つまり、外部からは各個バラバラで整合的でないように見えてしまう面がある。

- (10) 一般社会人には総じて難しい(横文字、聞きなれないカタカナ、数字の乱舞、IT教育に類似?)
- (11) プロへの教育がどうなっているか、外部からわかりにくい。cf. FPのISO化(4つのE)
- (12) 現状では関係者のボランティア、手弁当の色彩が濃い、これらはかなりの予算、コストを費やしている。国民経済的に必要な教育コスト負担のあり方に課題。

あるべき方向(私見)

学校段階、社会人それぞれに、レベルに応じた体系的な教育提供が必要。

<学校段階>

- ・ 小学生…広く経済・金融の基礎レベル
- ・ 中学生…証券市場の基礎
- ・ 高校生…証券市場の基礎 + 民商法の基礎 金融消費者という明確な自覚を持たせる。

金融庁等の関係省庁との連携をとった、**文部科学省の積極的関与**が不可欠(学習指導要領、カリキュラム化)

- ・ 大学生…全学教育科目の必修として投資教育を組み込む。

<社会人>

- ・ **中立的な機関、組織**(金融庁等+金融広報中央委員会+業界+企業などから成る joint task force)が**大筋のガイドライン**を作ったうえで、これに沿った教育サービスは既存の団体、企業等に委ねる。

「公的認定講座」のイメージ

・(財)日本証券経済研究所の活用や関連学会(投資教育学会 仮称)の立ち上げなども検討したらどうか。

留意点

既に相当の体系だったコンテンツを有し実績を持つ団体、企業のカリキュラムは大いに活用すべき。

「金融に関する消費者教育の進め方についての連絡会議」(2002年11月設置)等を活用していく。

教材もさることながら、『教えるスキル』が非常に重要。投資教育従事者のティーチングスキル教育が必要。

『投資教育』というテーマで正面から展開していくべき(投資には偏見がある、という偏見を排していく)

以上